成長戦略(未来投資戦略2017)を踏まえた取組

項目

SDN/NFVを担う 人材の育成

5Gの実現

ICT人材育成

認証連携基盤の構築

パーソナルデータ

システミックリスク

への対応

の活用と個人の情報

コントローラビリティの確保

取組の方向性

◆ 企業の生産性向上に資するIT人材の育成のため、(中略)事業主支援等を実施する。

ネット

ワーク層

プラット フォーム層

含め実施するとともに、国際標準化活動への参画や電波利用環境の整備を積極的に推進する。

● IoTを支えるネットワークの運用・管理人材の育成について、2017年内に、ソフトウェア・仮想化技術等を活用したネットワークの運用・管理

に必要なスキルを明確化するとともに、スキルを身に付けるための実習・訓練、スキルの認定を一貫して行う体制を立ち上げ、実習・訓

● 5Gの2020年までのサービス開始に向けた取組等を推進する。本年夏に、周波数確保に向けた基本戦略を取りまとめ、技術的条件や周 波数確保の検討を加速する。あわせて、本年度以降、交通などの分野で具体的な利活用を想定した総合的な実証試験を地方都市を

● 「サイバーセキュリティ人材育成プログラム」(平成29年4月18日サイバーセキュリティ戦略本部決定)に基づき、重要インフラ・産業基盤等 の中核人材育成、官公庁及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的演習、若年層の発掘・育成等の各種人材育成施策を、各施

● また、学校でのプログラミング教育を通じてTTへの興味・関心を高めた児童生徒等に対し、地域において発展的・継続的に学べる環境

● マイナンバーカード利活用推進ロードマップに基づき、子育て、相続などライフイベントに係るサービスのワンストップ化・API連携等によ るマイナポータルの利便性向上、スマートフォンの活用等アクセス手段の多様化のほか、マイキープラットフォームの活用による地域経 済応援ポイントの導入、チケットへの活用、公的個人認証と連携した民間認証の普及、(中略)マイナンバーカードの利用範囲の拡大

● ブロックチェーン技術について、本年度中を目処に、政府調達や申請手続等の分野で、政府の情報システム等への先行的な導入を見 据えた実証に着手する。その際、電子委任状に係る制度やサンドボックス制度の活用、個別機器等の分散型認証の仕組みの構築や

ブロックチェーンに記録されるデータの真正性確保やアクセス権確認のための公的個人認証の活用、スマートコントラクトを活用した手 続の効率化の促進等の実現に向けて、運用・ルール面の課題について検討する。その結果も踏まえ、こうした新たな技術も取り込んだ

●「全国保健医療情報ネットワーク」のうち医療・介護事業者のネットワーク化については、(中略)マイナンバーカード等を活用した本人

● 個人の関与の下でパーソナルデータの流通・活用を進める仕組みであるPDS(Personal Data Store)や情報銀行、データ取引市場等につ

いて、その具体的なメリットの「見える化」に配慮しつつ、観光や医療・介護・ヘルスケア等の分野における官民連携実証事業の推進等 を通じて先駆的な取組を後押しするとともに、具体的プロジェクトの創出に取り組む。実証事業や諸外国における検討状況等を踏まえて

データ流通・活用をさらに促進するため、情報銀行やデータ取引市場について、個人の関与の下で信頼性、公正性、透明性を確保す

● IoT機器のセキュリティ対策の強化に向けて、継続的かつ広節な実態の把握、利用者等への対策の実施・周知、同様の被害を防止する

家庭内機器や関連データの連携・活用による新サービス創出に向けて、製品安全やセキュリティの確保等についてモニター実証を実 施し、その結果を踏まえて、データ流通等に関する共通ルールを策定する。また、来年を目途に通信機能に関する国際標準化に向け

取組等を推進するための官民等の関係者による連携の枠組みを本年度中に構築し、必要な対策を推進する。

業務改革により、効率性や利便性の向上に資する革新的な電子行政の実現に向けた計画を、来年度を目如に策定する。

策間の連携強化を図りつつ推進する。

づくりに資するガイドラインを策定する

の同意取得の在り方について、実証を本年度中に行う。

るための制度の在り方等について検討し、本年中に結論を得る。

■ IoT産業等の関連産業等の成長を見据え、企業におけるセキュリティ投資を促進する。

練を開始する。

を推進する(後略)。

た提案等を行う。

項目		取組の方向性
サービス層 (データ 流通層)	データ利活用に必要な ルールの明確化等 (IoTサービス創出支援 事業)	● 地域の課題解決を促進するため、地方公共団体等に対して、 <u>データ利活用に資するIoTの地域実装に係る</u> 計画策定支援、専門人材派遣等の人的支援、 <u>必要なルールの明確化</u> 、(中略:詳細後掲) <u>を積極的に行い</u> 、2020 年度までに延べ800 以上の地域・団体による成功事例を創出する。
	データ取引市場に 関わるルール整備	● 実証事業や諸外国における検討状況等を踏まえてデータ流通・活用をさらに促進するため、 <u>情報銀行やデータ取引市</u> 場について、個人の関与の下で信頼性、公正性、透明性を確保するための制度の在り方等について検討し、本年中に 結論を得る。
	分野横断的なデータ 連携環境の整備 (スポーツ×ICT)	● 施設の集客機能・利便性の向上に向けた <u>高速無線LAN や4K・8K 等の高度な映像・配信技術等の活用</u>
端末層	安心安全な自律型 モビリティシステム	● 自動走行等を社会に取り入れることに寄与する情報通信基盤整備のため、超高速、多数接続、超低遅延が可能となる(中略)取組等を 推進する。
	多様なIoT端末の 効率的な管理運用	● 官民連携の下、自動走行、スマート工場、IoT 等の重要分野の国際標準における優位性を確保する
	次世代AI技術の 研究開発及び社会実装 に向けた取組の推進	● AI 学習効率の向上、自然言語処理、ディープラーニング翻訳、超高効率AI 処理に資する半導体及び革新的センサー 等の基盤技術開発及びその組込みシステムへの適用を加速する。
レイヤー縦断型施策	地域におけるIoTの 普及促進	● 地域の課題解決を促進するため、地方公共団体等に対して、データ利活用に資するIoT の地域実装に係る計画策定支援、専門人材派遣等の人的支援、必要なルールの明確化、成功事例の横展開等の民間資金・ノウハウを活用した施策のパッケージ支援及び共通するオープンなプラットフォーム上で観光、防災等複数の分野でデータを利活用してサービスを提供するスマートシティの構築を積極的に行い、2020年度までに延べ800以上の地域・団体による成功事例を創出する。
		● IT クラウドサービス等の導入による多数の中小企業・小規模事業者の付加価値向上・業務効率化に向け、ITクラウドサービス等による生産性向上の効果やセキュリティ対策等の「見える化」、サービス間の連携、企業間取引(EDI)、業務プロセス改善(BPR)の促進等を通じた更なる普及策について、(中略)検討し、本年中に結論を得る。
	AIネットワーク化の推進	● AIの開発や社会に取り入れることを促す観点から、開発者が留意すべき基本的な原則について、開発者等と対話しながら国際的な議論に積極的に貢献する。
	国際的な政策対話と 国際標準化の推進	● 正当な公共政策目的がある場合を除き、情報の自由な流通の促進、データ・ローカライゼーション(サーバー設置要求)やソースコードアクセス・移転要求といったデータ保護主義的政策の禁止等の国際ルール形成に努める。 G20、G7、OECD、APEC、WTO等の国際フォーラムやEPA/FTA等で共通認識を形成し協力を進める。
		● 官民連携の下、自動走行、スマート工場、IoT 等の重要分野の国際標準における優位性を確保する